

日本労働年鑑 第27集 1955年版
The Labour Year Book of Japan 1955

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第五章 国際労働運動

第一節 概観

一九五三年の世界の労働組合運動を一言で特徴づけるならば、それは、内外の独占資本ならびに地主階級とその政府の搾取強化の政策にたいして、労働者階級が攻勢に転じたということである。

ソ同盟、人民民主主義諸国、中国、ドイツ民主共和国では、労働組合は労働者の生活と労働の条件の改善のためにその役割を果し、労働者階級の先頭に立って、平和建設、生産の向上、文化向上のために闘い、多大の成果をおさめたことにこれらの国々の労働者は重工業の基礎建設のうえに立って、軽工業、食糧品工業、農業の発展を促進し、こうすることによって、その政治的・経済的体制をいちじるしく強めた。中国では、労働組合の組織化がいちじるしい進展をみせ、中華全国総工会の組織人員は七〇〇万から一一五〇万へと激増した。

他方、資本主義諸国、植民地、従属諸国では、労働者は内外帝国主義者と地主階級ならびにその政府の戦争と窮乏化の政策、民主的自由と民族主権と平和とに対する攻撃にたいして、反撃に転じ、さらに攻勢に転じた。生活の向上と社会進歩、自由と独立、平和をめざす全世界の労働者の攻勢は、労働者のあいだでの統一行動の発展と、国民諸階層との統一戦線の発展を基礎にしてみたらされており、各所で、反動支配階級の企図を粉碎し、これを後退させた。

一 労働者階級の統一行動は、資本主義国でも植民地、従属諸国でも飛躍的に発展し、ストライキ運動の規模は未曾有のものとなった。賃上げと完全雇傭を要求し、シューマン計画に反対し、労働組合の権利を防衛するために三組合中央部が統一して闘ったイタリアの波状ゼネスト、三〇〇万以上のフランス労働者が三週間にわたって闘った八月ゼネスト、一九二六年のゼネストいらいイギリス労働運動史上にみられなかった三〇〇万の機械、造船労働者のゼネストはその典型である、また統一行動は、アイゼンハワー政府のファッショ的攻勢のもとにあるアメリカ労働者のあいだでも発展した。植民地、従属国では、全インド労働組合会議(世界労連加盟)を中心に統一労働組合会議、ヒンツ・マツドア・サバ、全国労働組合会議の間に統一行動がいちじるしく前進し、ラテン・アメリカではブラジル、ウルグアイ等でとくにいちじるしい統一行動の発展がみられた。

二 労働者階級は、賃上げ、労働強化反対、失業反対等の直接の要求をかかげて労働者階級の統一行動をすすめるとともに、他方でこれらの要求を、社会進歩、民族独立、平和の要求と結びつけ、国民諸階層の広汎な要求をとりあげ、その先頭に立って闘うことによって、国民諸階層との統一をうちたて、こうして内外独占資本の政策を挫折させ、多大の成果をおさめた。

イタリアでは「労働計画」の闘いがいっそう具体化され、各地域における人民闘争と産業別の労働者階級の統一行動が密接に結合されたし、フランスでは労働総同盟の「生活の向上と社会進歩と自由と平和の経済綱領」が具体化され、下半期における労農同盟の発展の基礎をつくりだした。

労働者階級が社会進歩と民族独立のための国民経済計画を要求して闘う例は、植民地、従属国でも、その発展の度合にちがいはあれ、各地でそれぞれ進展をみた。インドネシアでは、二二〇万を結集するインドネシア労働組合中央組織(SOBSI)は、政府内で反労働組合立法をたくらむ反動分子を国民的団結の力で追いだし、サントロアミジョ内閣のもとで労働組合の自由を拡大し、賃上げをかちとった。南米ボリヴィアでは、錫鉱山労働者は激しいストライキによってアメリカ独占会社の所有する錫鉱山の国有化をかちとり、経済的独立への重要な一步をふみだし、中南グアテマラでは、労働者は農民の土地要求を支持して闘うことによって農民的土地改革をかちとり、グアテマラ経済を支配するアメリカのユナイテッド・フルーツ会社に大打撃をあたえた。セイロンでは、アメリカの圧力のもとに、中国との貿易を制限し、国民の生活水準に攻撃をくわえた政府に対して、労働者は公務員や中小商工業者を結集し、ハータルー一大国民的ゼネストを組織したし、インドでは、イギリスの電車会社の運賃値上げに反対して西ベンガル州労働者一五〇万のゼネストが組織され、六〇〇人の組合指導者が逮捕されたにもかかわらず、市民との共闘のもとに、闘争が拡大された。

三 労働者階級の直接の要求が国民諸階層の要求と結びつくにしたがって、労働者階級の平和をめざす闘争もまた前進した。七月における朝鮮停戦を実現させた大きな力は、労働者階級の平和をめざす統一行動であった。

フランスではシューマン計画、インドシナ戦争、西ドイツ再軍備に反対し、再軍備予算の削減を要求する労働組合は、一九五二年までは労働総同盟だけであったが、一九五三年に入ると、他の二つの組合中央部もこれらの要求をかかげはじめた。フランスやイタリアでは、最大の組合中央部は平和運動を援助し工場内に平和委員会を組織することを援助した。イギリスでも、下部労働者大衆の平和の要求は、労組組合会議の右翼幹部の政策に反映せざるをえなかった。セイロン、ウルグアイ等では、MSA反対の闘争が各組合の統一行動のもとに激烈に闘われた。その他、フランス、西ドイツ、アルジェリア等の港湾労働者は武器輸送に反対して闘ったし、西ドイツ労働者は欧州軍条約と対独一般協定の批准に反対してストライキとデモを武器に、弾圧をはねのけて闘った。

四 労働者階級の運動が広汎な統一行動によって直接に戦争政策を阻止しはじめると、独占資本と大地主の政府は、この運動を粉砕するため、民主的自由、ことに労働組合の諸権利にたいする攻撃をつよめ、ファッショ的体制をとろうと努めた。だが労働者階級は、各所でこの企図を成功裡に阻止し、あるところではかえって政府を後退させ、その自由を拡大した。

アメリカでは、アイゼンハウアー政府は、立法的措置や行政的措置の強化によって組合の指導者を逮捕し、あるいは組合の自由を奪おうと企てたが、アメリカ労働者はこれを一部阻止することに成功したし、西ドイツでは労働者は組合のスト権をうばう工場法に反対して闘った。フランスとイタリアでは、一九五三年上半期までつづいた組合指導者の弾圧あるいは反労働組合立法の企てを、統一ゼネストの力でうちくだき、下半期には逆に攻勢に転じた。植民地体制の危機がふかまるとともに、イラン、エジプト、ケニヤ、英領ギアナ、南アフリカ連邦等では労働組合の活動そのものの禁止か、もしくは人民がえらんだ政府に対する帝国主義者の公然たる攻撃がおこなわれたが、労働者は発展しつつある世界の労働者の運動に支持されつつ、闘争をつづけた。

こうして一九五三年には、民主的自由、とくに労働組合にかんする労働者の諸権利をまもる闘いの重要であることがあらゆる労働者の意識につよく印象づけられた。

五 さいごに、世界の労働者は統一行動をつよめる中で、生活条件と労働条件の悪化が同じ一つの政策—最大限利潤を追求するアメリカ帝国主義者とその手先の戦争と窮乏化の政策から出ていることを意識するとともに、労働者階級の国際連帯がつよめられた。

恐慌に直面した自動車産業で労働者の国際的な統一行動をいかにつよめるかを討議した仏、伊、西独労働者の国際自動車産業労働者会議(一月)、シューマン計画に反対する欧州六カ国の炭坑鉱山労働者の会議(二月)、三月三～六日ウィーンで開かれた国際社会保障会議、世界労連の加盟組合と否とにかかわらず全世界の教員を結集してひらかれた七月の世界教員会議、一〇月の第三回世界労組大会、一一月の世界農林労働者会議等は、全世界の労働者の国際連帯強化の要求にこたえるものであり、事実それぞれ国際連帯の強化に大きな役割を果たした。

このような国際連帯強化の要求にこたえて世界労連は右にあげたような、世界労連の枠をこえた、統一的な性格をもった、国際会議をいくつか組織するとともに、第三回世界労組大会で再び行われたような統一行動の提案を国際自由労連にあてておこなった。国際自由労連はこれを無視する態度をとりつづけたが、たとえばイギリスの電気労組のように国際自由労連加盟組合の内部から、統一のために努力もせよとの批判と要求が出されたことは、この問題をめぐっても世界の労働運動に新しい情勢が生まれつつあることを物語っていた。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
